

令和7年度定期監査・行政監査結果報告書に係る措置状況報告書

■総務企画部

総務課	
指摘事項 及び意見	各庁舎の維持管理については、物価高騰に伴い費用が増加傾向にあることから、委託内容を精査するなどしてより一層の経費削減を図られたい。
措置状況	各庁舎の管理に要する経費に関しては、一定程度、固定的に費用負担が発生するところですが、委託費用については、運用の在り方等も含めて、引き続き、コスト低減に向けた見直し検討を図ってまいります。

経営企画課	
指摘事項 及び意見	より効果的な予算編成を推進するために、経常経費と政策経費を分けて査定を実施するよう引き続き検討されたい。政策経費については中・長期的な事業計画（3・5・10 年計画）に基づき、不要不急の支出を抑制し、費用対効果を念頭に置いた予算の編成及び執行に図られたい。
措置状況	政策経費については、事業ヒアリングで精査し、予算ヒアリング時には経常経費を中心に査定しておりますが、より効果的な予算編成の手法等を総合計画の策定に合わせて検討してまいります。また、予算の編成及び執行については、不要不急の支出を抑え費用対効果を念頭に進めてまいります。

経営企画課	
指摘事項 及び意見	補助金交付団体については、社会・経済情勢の変化を踏まえ、団体や事業の在り方を再検討されたい。併せて、補助金額については、定期的（5年ごと）に第三者の意見を取り入れながら適切に見直しを図られたい。
措置状況	定期的に見直しを図るため、毎年度の予算ヒアリングの中でしっかりと見極めてまいります。補助金等審議会の組織があることから補助金額については、令和9年度以降に見直しが図れるよう検討してまいります。

経営企画課	
指摘事項 及び意見	千代田地区についてはコミュニティステーションが設置されていないことから、地域コミュニティ形成の拠点として、今後の設置を図られたい。
措置状況	千代田地区には、霞ヶ浦地区のように利活用できる既存の公共施設が少なく、新設する場合には多額の建設費がかかるだけでなく、将来にわたる大規模修繕や維持管理費が自治体の財政を圧迫するリスクがあります。 一方で、コミュニティ施設は地域の自主的な活動や避難所の拠点として重要な役割を果たしていることから、地域ごとの人口動態や既存施設（公共施設や地域集会施設）の利用状況、廃校施設の利活用、地域住民の意向などを踏まえながら検討してまいります。

秘書人事課	
指摘事項 及び意見	業務を適正かつ効果的に遂行するため、職員研修制度の充実を図り、スペシャリストの育成及び職員の能力開発を図られたい。また、職員の勤務意欲の向上に資するよう、人事評価制度の適正化を進めるとともに、専門職の配置を含めた適材適所の人事配置に配慮されたい。
措置状況	本市においては、人材育成と人材確保、職場環境の整備を一体的に推進するため、令和8年4月に「かすみがうら市人材育成・確保戦略プラン」を策定しました。 本プランに基づき、階層別研修や専門研修、外部派遣研修、OJT研修等を通じ、職員の能力開発と専門人材の育成に取り組んでまいります。 また、福祉分野や土木・建築分野における専門資格など、職務の遂行に役立つ資格の取得費用を助成する制度を令和8年度から導入し、職員の能力向上と専門性の強化を図ってまいります。 人事評価制度については、評価者研修の実施や評価結果の分析などを通じて評価の適正化を進めるとともに、その結果を適切に処遇に反映することで、職員の勤務意欲の向上に努めてまいります。 さらに、専門性が求められる分野については、福祉や土木・建築分野を中心に人材の確保に取り組み、中途採用により令和7年度に3人、令和8年度当初に5人を採用し、それぞれの能力や経験を活かせる所属に配置しました。 今後は、本プランに基づき、研修、人事評価及び人材配置を一体的に推進し、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる適材適所の人事配置と組織力の強化に努めてまいります。人事評価制度につきましては、現在、県内各市の制度や運用状況を調査し、本市の制度との比較・検証を行いながら、本年度中の制度見直しに向けた検討を進めており、令和9年度からの新たな運用開始を目指しております。

■市民部

地域コミュニティ課	
指摘事項 及び意見	地域コミュニティづくりについては、保健福祉及び防災等の地域課題に総合的に対応できる体制となるよう、充実した組織づくりに向けた支援体制の構築を図られたい。
措置状況	地域のコミュニティづくりに関しましては、市民の皆様の積極的な参加や相互扶助の精神が必要不可欠となっております。 令和7年度は下大津地区の市民が地域活動の活性化、相互交流を目的として下大津さくら館管理運営協議会を立ち上げ、自主的にコミュニティステーションを管理運営するべく活動を開始しました。 本課では地区の発展に寄与するべく、協議会の立ち上げの伴走支援を行ってきた経過があり、今後も市民の皆様が地域の共通問題に対して助け合いながら取り組めるようなアドバイスや相談窓口としての役割など支援体制の整備に取り組んでまいります。

地域コミュニティ課	
指摘事項 及び意見	人口減少・少子高齢化対策については、魅力あるまちづくりを基本方針とし、定住・移住促進に向けた受け皿づくり、制度の拡充及び対策室の設置など、事業の着実な推進を図られたい。
措置状況	現在の人口減少や少子高齢化は、空き家問題にも直結する大きな問題だと認識しております。地域コミュニティ課が取り組んでいる「市結婚新生活支援事業(定住)」と「市わくわく茨城生活実現事業(移住)」の支援施策や商工観光課が行っている、既存の住居をより住みやすくするためのリフォーム補助金、市街地の有効活用の促進を通じて、定住人口の確保と地域の活力向上を図るため、新たに「かすみがうら市宅地化促進補助金」を都市整備課が創設するなど、窓口が多岐に渡っている現状があります。 問題解決に向けて、全庁的かつ一体的に取り組めるよう、体制の整備や人員確保に向けて経営企画課及び秘書人事課と検討していきます。

地域コミュニティ課	
指摘事項 及び意見	空き家については、今後とも増加することが予想されることから、発生の抑制・利活用の推進・適正な維持管理を柱としたさらなる事業の展開を図られたい。
措置状況	令和6年度に策定した第2期空家等対策計画に基づいて、「発生の抑制」・「利活用の推進」・「適正な管理」を柱とした事業を推進すべく、令和7年度は新たに空家等の活用・管理・処分などの問題解決を包括的に支援している㈸クラッソーネと協定締結したほか、空家等対策協議会において、市管理不全空家等及び特定空家等判断基準を作成しました。 今後も管理不全な状態の空家解消に向けて関係機関や民間企業との連携を強化していきながら対策に取り組んでまいります。

環境防災課	
指摘事項 及び意見	避難所に指定されている各施設については、災害時に迅速かつ円滑に避難所設営が行えるよう、防災担当課と維持管理担当課の連携強化を図られたい。
措置状況	本市においては、6月に実施している水害から命を守るための避難訓練において、施設管理の担当課職員が実際施設において避難所の開設や防災倉庫の備品確認等を実施しております。 また、令和6年度から、地震災害時の避難所開設にあたる直行職員として、現在、23の指定避難所に2人ずつ、計46人を配置し、震度5強以上において自主参集することで迅速に避難所を開設できるような仕組みをとっております。直行職員においても、11月の総合避難訓練において実際に避難所に入場し、災害時を想定した建物の安全確認をはじめ、ライフライン、トイレ、避難スペースのレイアウト、備蓄品等の確認を実施しており、万が一不具合等が見つければ必要に応じ施設の維持管理担当課と情報を共有することで円滑な避難受入れに努めているところです。 さらに避難する住民側においても、地域の公民館事業などで馴染みのあるコミュニティ施設の多くを避難所として位置付けていることで、いざという際に迅速に避難できるようになっています。

■都市建設部

都市整備課	
指摘事項 及び意見	立地適正化計画については、その具体化を着実に進め、企業誘致を通じ人口減少対策・雇用創出の促進を図られたい。
措置状況	立地適正化計画で定める居住誘導区域内の土地の利活用を進めるため、令和8年度は、新規事業として、居住誘導区域内の未利用地を宅地化することを目的に宅地化促進補助金を計上しております。移住定住者の受け皿となる区画分譲地の造成を促すことで、市街地内人口の低密度化や地域経済の衰退を防ぎ、いわゆる「コンパクトシティ」の実現に向け、着実に事業を進めます。 また、併せて、企業誘致を促進し雇用創出を図ってまいります。

都市整備課	
指摘事項 及び意見	国道6号バイパスについては、近隣自治体との連携を一層密にし、事業認可に向けた要望活動を継続的に推進されたい。
措置状況	「国道6号千代田石岡バイパス建設促進期成会」及び県内国道6号線沿線の16市町村で構成する「茨城県国道6号整備促進協議会」の二つの構成団体に加盟しており、引き続き、関係自治体と連携し、未事業化区間8.4kmの早期事業化に向けた複層的な要望活動を推進していきたい考えであります。 また、市議会において、令和6年12月12日発議第7号の「一般国道千代田・石岡バイパス未事業化区間の早期事業化に係る意見書」の決議など、市議会活動と一体となり、事業化に向けた機運の醸成に努めてまいります。

道路課	
指摘事項 及び意見	道路事業については、事業の優先順位や実施時期を精査した上で、道路工事に係る繰越事業の削減を図られたい。
措置状況	工事の発注時期につきましては、河川や稲作時期に関係する工事など渇水期でないと着工できない事案や補償物件の移転に時間を要するなど相手方のご事情により工事の着工が遅れることもございますことから、事業の優先順位や工事期間を勘案し、年度内竣工ができるよう適切な時期の発注に努め、不適切な繰越工事がでないように事業を推進してまいります。

道路課	
指摘事項 及び意見	幹線道路（1級・2級）の認定については、選定基準及び重要度・交通量等の現況に即した見直しを図られたい。
措置状況	幹線道路（1級・2級）の認定につきましては、道路認定当時と利用状況や道路網も変化しております。 特に幹線道路は、整備後において交通量等の大きな変化が見込まれることから、整備の進捗状況や見直しにかかる費用等も含め検討してまいりたいと考えております。

上下水道課	
指摘事項 及び意見	水道事業及び下水道事業については、一般会計から多額の補助を受けており厳しい経営状況にある。受益者負担の観点から、今後は使用料金改定を視野に入れた事業の展開を図られたい。
措置状況	水道料金及び下水道使用料は人口減少の影響もあり減少傾向にある。将来的に物価上昇による維持管理費の増、施設老朽化による更新費用が高んでいくことから適正な料金の在り方を見直す時期に来ております。 まずは、一般会計補助金の依存度が高い下水道使用料金の改定について令和9年4月を目標として運営審議会に諮り準備を進めております。併せて、水道料金の改定についても早期の対応が必要と考えており準備を進めてまいります。

■教育委員会事務局

生涯学習課	
指摘事項 及び意見	運動公園については、公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の集約を含めた適正化を図られたい。
措置状況	令和7年3月に、公共施設等マネジメント計画かすみがうら市第Ⅱ期実行計画が策定されたことに伴い、実行計画を基に施設等の集約、改修及び廃止について、教育委員会内において方向性を協議し、庁内において調整したうえで適正化を図ってまいります。